

決 算 報 告 書

(第 8 期)

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

株式会社 がくどう舎

埼玉県所沢市小手指元町 3-16-10

貸借対照表

株式会社 がくどう舎

平成31年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 22,446,716】	【流 動 負 債】	【 396,598】
現 金	913,930	預 り 金	396,598
預 金	543,188	【固 定 負 債】	【 26,141,200】
未 収 入 金	20,989,598	長 期 借 入 金	25,846,000
【固 定 資 産】	【 19,901,497】	長 期 未 払 金	295,200
(有 形 固 定 資 産)	(16,001,667)	負 債 合 計	26,537,798
建 物 附 属 設 備	14,712,902	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	7		
工 具 器 具 備 品	96,669	【株 主 資 本】	【 15,810,415】
造 作	1,192,089	資 本 金	9,800,000
(無 形 固 定 資 産)	(60,760)	(利 益 剰 余 金)	(6,010,415)
電 話 加 入 権	60,760	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,010,415
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(3,839,070)	繰 越 利 益 剰 余 金	6,010,415
出 資 金	100,000	純 資 産 合 計	15,810,415
差 入 保 証 金	2,319,000	負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,348,213
敷 金	1,339,240		
預 託 金	80,830		
資 産 合 計	42,348,213		

損益計算書

株式会社 がくどう舎

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
【売上高】			
売上高			167,060,973
	売上総利益金額		167,060,973
【販売費及び一般管理費】			161,565,897
	営業利益金額		5,495,076
【営業外収益】			
受取利息		324	
雑収入		703,175	703,499
【営業外費用】			
支払利息		191,341	
雑損失		12,900	204,241
	経常利益金額		5,994,334
	税引前当期純利益金額		5,994,334
	法人税、住民税及び事業税		270,800
	当期純利益金額		5,723,534

販売費及び一般管理費

株式会社 がくどう舎

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
役員報酬	10,800,000
給与手当	81,868,258
賞与	10,118,170
採用教育費	531,932
法定福利費	10,451,424
福利厚生費	475,698
外注費	972,702
旅費交通費	3,154,413
通信費	1,751,477
交際費	215,489
会議費	4,900
減価償却費	265,887
地代家賃	13,671,133
リース料	4,543,401
保険料	1,688,814
修繕費	416,824
水道光熱費	1,826,234
消耗品費	7,734,266
租税公課	334,100
車両費	2,340,857
広告宣伝費	2,017,119
支払手数料	1,627,302
諸会費	74,280
新聞図書費	245,460
食材費	4,340,157
支払報酬料	95,600
合 計	161,565,897

株主資本等変動計算書

株式会社 がくどう舎

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	9,800,000	286,881	286,881	10,086,881	10,086,881
当期変動額					
当期純利益		5,723,534	5,723,534	5,723,534	5,723,534
当期変動額合計	-	5,723,534	5,723,534	5,723,534	5,723,534
当期末残高	9,800,000	6,010,415	6,010,415	15,810,415	15,810,415

個別注記表

株式会社 がくどう舎

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しています。